

公務災害防止啓発映像教材（地方公共団体等における職場巡視ガイド）  
制作業務委託仕様書

1 件名

公務災害防止啓発映像教材（地方公共団体等における職場巡視ガイド）制作業務委託

2 契約期間

契約締結日から令和7年2月21日まで

3 制作目的

地方公共団体等の安全衛生管理担当者にとって、職場の安全と衛生を守るための重要な業務の1つである「職場巡視」は、各職場において衛生管理者等を中心に実施されているが、職場巡視に関する十分な知識がない場合、確認すべき事項がわからず巡視が形骸化するなどして、危険・有害要因が見逃されてしまう恐れがある。地方公共団体等における適切な職場巡視の実施に向けて、わかりやすく解説した啓発映像教材を制作し、地方公共団体等に提供する。

4 業務内容

公務災害防止啓発映像教材「地方公共団体等における職場巡視ガイド（仮称）」の制作に関するシナリオ企画立案、撮影、イラスト、テロップ、ナレーション、BGM挿入、編集ほか関連業務一式を行う。

（1）製作委員会への出席

一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会（以下「協会」という。）内に設置する、「公務災害防止啓発映像教材（地方公共団体等における職場巡視ガイド）制作委員会」（以下、「委員会」という。）に2回程度出席し、シナリオ等の監修を受けること。

（2）シナリオ・映像の制作

ア シナリオについて

- ・職場巡視の一連の流れ、巡視のポイントなどを、具体的事例等により分かりやすく解説し、研修、担当者ミーティング等で十分活用できる内容とする。
- ・「序章」、「本編」、「終章」の3章構成とする。
- ・「本編」では、職場巡視の目的から巡視の具体的な手順、巡視の評価、事後措置・改善など、効果的な実施方策について、新たに巡視担当者となった方にもわかりやすいように的確かつ分かりやすく解説する。
- ・実際に職場巡視を行う方法をイメージしやすいよう、再現実写や資料映像、イラスト等を効果的に挿入する。

## イ 撮影

- ・委員会の監修を受けた確定シナリオをもとに撮影を行う。
- ・再現実写映像に係る出演者の確保や撮影にかかる経費は受託者が負担する。
- ・撮影に使用するスタジオ費用については、金額を見積書に計上する。
- ・地方公共団体の施設を撮影場所として使用した場合は、受託者が、撮影スタジオ費用から地方公共団体に施設使用料を支払う（見積書に計上したスタジオ費用と実際に支払った施設使用料との間に差額が生じた場合は、契約書第5条に基づいて委託金額の減額を行うものとする。）。

## ウ 編集

- ・上記アの内容を踏まえ、分かりやすい解説（ナレーション作成、イラスト、テロップ作成等）を行う。

## （3）映像教材制作

- ・フォーマット：MP4ファイル（コピーガードなし）
- ・収録時間：30分程度
- ・制作本数：MP4ファイル一式をDVD等に収納し、20部提出する。  
レーベルについてもデザインをする。
- ・その他：HP掲載用の映像ジャケットを制作し、提出する。

## 5 著作権等

著作権法第27条（翻訳権、翻案権等）及び第28条（二次的著作物の利用に関する原作者の権利）に定める権利を含む全ての著作権は、地方公務員災害補償基金が所有する。また、映像を制作するに当たって、各者に発生した著作権人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利を言う。以下同じ。）については、受託者において、各者が行使しないように権利処理を行うこと。

## 6 スケジュール

想定するスケジュールは下記のとおり。

契約締結後、詳細の制作スケジュールを提出すること。

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| ・令和6年10月下旬   | ： 契約                 |
| ・令和6年11月中・下旬 | ： 第3回委員会開催（シナリオの監修等） |
| ・令和6年11月中・下旬 | ： シナリオ確定             |
| ・令和6年12月     | ： 撮影、編集作業            |
| ・令和7年 1月中旬   | ： 第4回委員会開催（試写の実施）    |
| ・令和7年 1月下旬   | ： 最終調整               |
| ・令和7年 2月中旬   | ： 成果物納品              |

## 7 その他

- (1) 協会との打ち合わせや、協会への資料提供を十分に実施する。
- (2) 本編集前に委員会において試写を行う。この試写用の映像には音声（仮吹込み可）を入れること。テロップも同様とする。
- (3) 映像素材として許諾が必要なものを使用する際に発生する費用については、受託者が負担する。
- (4) 納品後に受託者側の責により不備が発見された場合には、受託者は無償で速やかに必要な措置を講じること。
- (5) 啓発映像教材は地方公務員等向けの研修ツールとして使用するものであり、受講者が理解しやすい内容のものであること。
- (6) 本仕様書に定めのない事項については、協会と受託者が協議の上、決定する。